

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆国民医療費、23年度は3%増の48兆円 3年連続最高

・厚生労働省は病気やけがの治療で医療機関に支払われた費用の総額(国民医療費)が2023年度は48兆915億円だったと発表。前年度比で3%増え、3年連続で過去最高。75歳以上の後期高齢者の医療費は19兆1503億円と、全体の39.8%を占めた。1人あたりの医療費は38万6700円で、3.5%増。患者の窓口負担は5兆6865億円(全体の11.8%)。

◆オンライン診療10県で倍増 青森は365日全域で小児科対応、子育て支援

・オンライン診療の普及が加速している。地方圏の10県は実施医療機関が2年で倍増した。医療資源が豊かな東京都の伸びを22道府県が上回る。青森県は365日の小児科オンライン診療を県全域で試行し始めた。離島や山間地の医師不足対策に限らず移住を呼び込む子育て支援策として攻めの導入が広がる。

◆土地の固定資産税、東京23区に全国の2割集中 地価上昇で偏り一段と

・全国の土地にかかる固定資産税の2割を東京都の23区が占めることが総務省の調査で明らかに。人口増や再開発を背景に、東京23区の土地の評価額が大きく上昇したため。面積で日本の1%の土地に税収が集中。固定資産税は市町村が土地や建物、機材や設備といった償却資産の所有者から毎年徴収する。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆子育てグリーン事業、賃貸新築で申請受付期間など延長

・国土交通省と環境省が実施する「子育てグリーン住宅支援事業」で、賃貸住宅の新築に関するスケジュールが延長。他の申請区分(注文住宅・分譲住宅)と比べて、賃貸住宅の交付申請の受付期間が短いことに対応したもの。職人の手配や資材調達の遅れ、工期確保が困難などを理由に賃貸オーナーへの提案を見送った案件についても活用可能。

◆「サポート住宅」認定開始 住宅と福祉、連携強化

・高齢者や障害者が安心して暮らせる住宅を増やそうと、NPOや不動産会社が入居者の日常生活を支援する「居住サポート住宅」の認定制度が始まった。大家とNPOなどが連携を強め、住宅、福祉の両分野にまたがる孤独死などの問題を解決し、安心して住宅を貸し借りできるようにする。政府は今後10年間で、10万戸の認定を目指す。

◆トランプ米大統領、木材などへの追加関税賦課を決定

・日本貿易振興機構(JETRO)は、米国のドナルド・トランプ大統領が木材・製材および関連製品に対して追加関税賦課を決定したことを知らせるリリースを発表、その概要を伝えた。1962年の通商拡大法第232条を根拠法とした措置で、今回は外国産の木材や木材製品への過度な依存が米国の防衛力、建設業などに悪影響を及ぼす懸念から判断。

《 注目商品 》

■ダイキン工業、「UNIQLO UMEDA」がコラボして「UTme!」オリジナル商品

・ユニクロの新たなグローバル旗艦店「UNIQLO UMEDA」と大阪・梅田にある空気の看板「大ぴちゃんくん」の店舗限定コラボレーションを実施。オリジナルデザインのTシャツやトートバッグを作成できるサービス『UTme!』に、空気の看板「大ぴちゃんくん」のスタンプが登場。



■シャープ、プラズマクラスタードラム式洗濯乾燥機

・「ヒートポンプ乾燥方式」を採用した洗濯容量8kg/乾燥容量4kgのプラズマクラスタードラム式洗濯乾燥機<ES-8XS1>を発売。少人数世帯に適したコンパクトタイプながら、「ヒートポンプ乾燥方式」を採用。低温で衣類の傷みを抑えて乾燥できる。



■ノーリツ、オゾン水・UV除菌搭載の給湯器「GTH-C71/70シリーズ」

・オゾン水やUVによる除菌機能を備えた高効率ガス温水暖房付ふろ給湯器。独自のオゾン水除菌ユニットAQUA OZONE(アクアオゾン)を搭載。オゾン水を流して目に見えないふろ配管を除菌し、排水口にたまった水の臭いも抑制する。

